

## 組織統治

すべてのステークホルダーの皆さまとのさまざまな対話を通じて、社会の持続的発展に貢献し、社会から信頼され続ける企業を目指しています。



## ■ 「KDDI フィロソフィ」

KDDIは、2000年10月の発足時に、企業理念や社訓に相当する「KDDI フィロソフィ」を策定し、全社員が自らの行動を律するための規範として、その徹底を図ってきました。

「KDDI フィロソフィ」には、通信事業を本業としているKDDIだからこそ大事にしなければならないKDDIらしさやKDDIのあるべき姿が随所に盛り込まれています。

### 企業理念

KDDIグループは、全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、お客さまの期待を超える感動をお届けすることにより、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献します。

### KDDI フィロソフィ

#### 第1章 目指す姿

- つなぐのは思い、つなぐのは笑顔
- 真のグローバル化へ
- 365日、守るのが使命
- お客さま第一に考える
- 驚きを超え、感動をお客さまに届ける
- 夢を描き、追い続ける
- 一人ひとりがKDDI
- ダイバーシティが基本

#### 第2章 経営の原則

- 社会への責任を果たす
- 事業の目的、意義を明確にする
- 公明正大に利益を追求する
- ガラス張りで経営する
- 売上を最大に、経費を最小に
- 筋肉質の経営に徹する
- リアルタイムで経営する

#### 第3章 仕事の流儀

高い志を抱き、具体的な目標を立てる。絶対に達成するという強烈な願望を持ち、成功するまであきらめずにやり抜く。そして、達成した喜びを分かち合う

#### 第4章 行動の原則

- 自ら燃える
- 闘争心を燃やす
- ジブンゴト化する
- 本気、本音でぶつかる
- スピード感をもって決断し行動する
- 一丸となってやり抜く
- 目線を上げる
- 外を見て内を知る
- チャレンジ精神を持つ
- 常に創造的な仕事をする
- どんな仕事も地道に一步一步、たゆまぬ努力を続ける
- 能力は必ず進歩する
- 原理原則に従う
- 現地現物で本質を見極める
- フェアプレイ精神を貫く
- 小善は大悪に似たり、大善は非情に似たり

#### 第5章 人生の方程式

- 人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力
- 人間として何が正しいかで判断する
- 利他の心で考える
- 感謝の気持ちを持つ
- 常に謙虚に素直な心で
- 常に明るく前向きに取り組む

## ■ KDDIのCSRの考え方

### KDDIフィロソフィを实践し、 豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献します

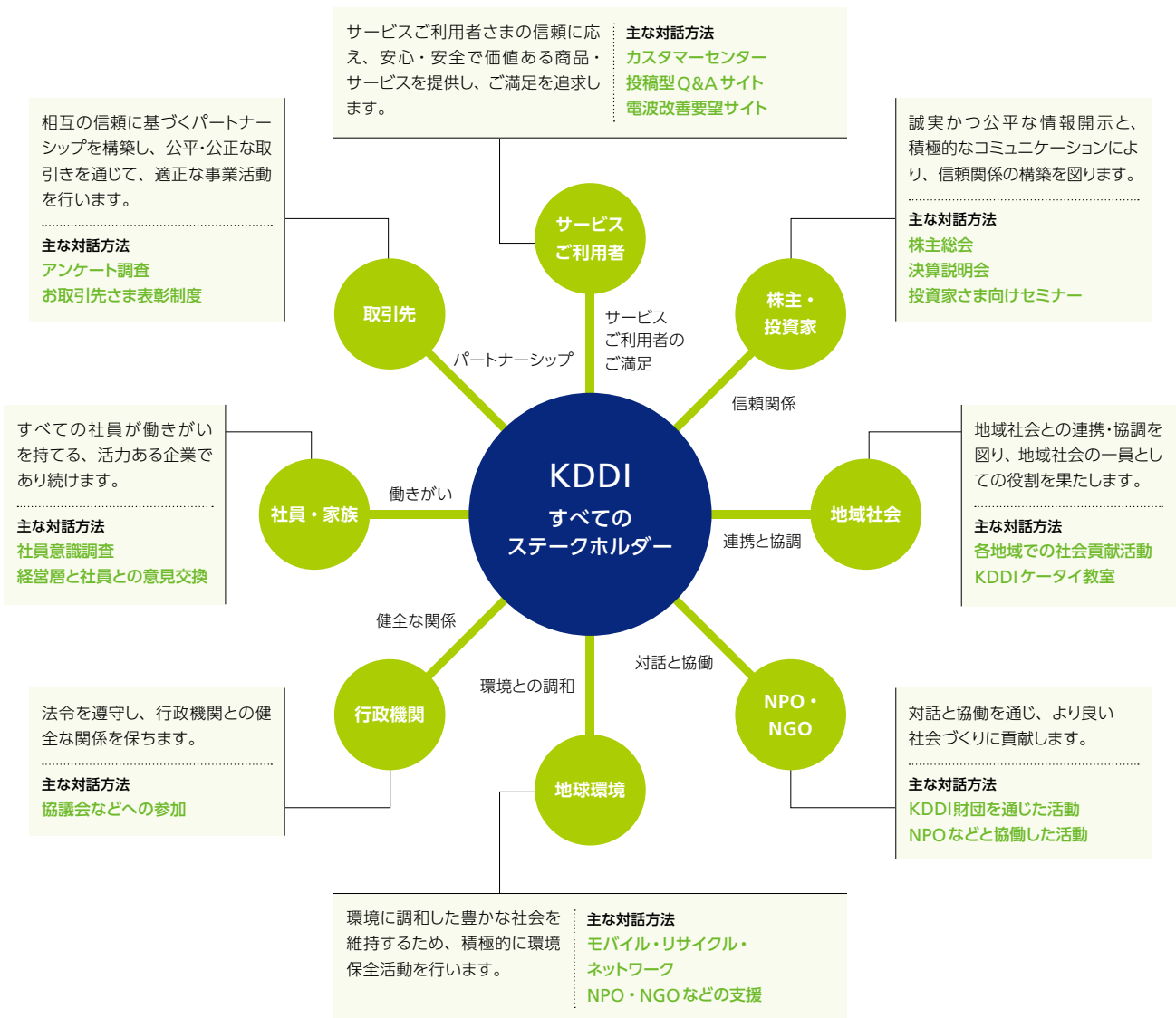
「KDDIフィロソフィ」とは、会社の目指す姿や、その実現のために、社員が持つべき考え方、価値観、行動規範を示したものです。KDDIは、「KDDIフィロソフィ」の实践を通じて、すべてのステークホルダーの皆さまから愛され、信頼される企業を目指しています。

KDDIには第一に、社会インフラを担う通信事業者として、365日いかなる状況でも、安定したサービスを提供する重要

な社会的使命があります。さらに、通信事業は、電波など国民共有の貴重な財産をお借りすることで成り立っているだけに、社会が抱えるさまざまな課題に対しても、高い志を持って、自ら貢献していく社会的責任があると認識しています。このような企業としての姿勢、社員の持つべき考え方を「KDDIフィロソフィ」の中に明示しています。

常に「KDDIフィロソフィ」の实践を目指し、これからも、お客さま、株主さま、お取引先さま、地域社会など、KDDIを支えていただいているすべてのステークホルダーの方々との対話を尊重しながら、社会的課題に積極的に取り組み、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献していきます。

### KDDIのステークホルダーと主な対話方法



## ■ CSRの推進

### 推進体制

2005年10月に総務部内にCSR推進室（現：CSR・環境推進室）を設置し、客観的な視点でCSR活動を推進するとともに、社内研修、社内報やイントラネットなどを通じた社内啓発や社員がボランティア活動に参加しやすい環境整備などによる社会貢献活動を推進しています。

2008年度には「KDDI環境委員会」を「KDDI CSR・環境委員会」に改定し、KDDIおよびグループ会社の環境保全活動に加え、CSR活動に関わる方針ならびに計画などに関する事項について、推進体制を拡充させてきました。2013年度に向けて、さらなるCSR活動の推進の充実を図るため、ステークホルダーの声を生かした体制に向けて再構築を検討しています。

### 推進活動

2012年度は、2011年度に実施した社会的責任に関する国際規格ISO26000の7つの中核主題に掲げられている約250

項目に対する自己評価と当社CSR活動の現状分析の結果を基に、課題の見直しや改善に積極的に取り組みました。P.74に掲載した「CSR調達方針の策定」は、このプロセスを経て策定するものです。さらに、ダイアログをはじめとするステークホルダーとの積極的な対話を行い、そのなかでいただいたご意見やご指摘を今後のCSR活動の推進に反映させていく予定です。

## ■ 重要課題の設定

KDDIは、事業活動に関わるさまざまな課題のなかから、社会的関心が高く、かつKDDIが社会とともに持続的成長を目指すために特に注力すべき取り組みとして、「安心・安全な情報通信社会の実現」、「安定した情報通信サービスの提供」、「地球環境保全への取り組み」、「多様な人財の育成による活力ある企業の実現」を「4つのCSR重要課題」として設定し、課題解決に向けたさまざまな取り組みを行っています。

### 重要課題1 安心・安全な情報通信社会の実現

子どもたちが携帯電話やインターネットをきっかけに、トラブルに巻き込まれることが社会問題化しています。KDDIは、子どもたちの「情報リテラシー」を向上させる活動「KDDIケータイ教室」の実施や有害情報を遮断するフィルタリングの普及を行うなど、安心・安全な情報通信社会の実現を目指し、さまざまな取り組みを展開しています。

### 重要課題2 安定した情報通信サービスの提供

ICTは、社会にとって欠くことのできないライフラインです。KDDIの事業を通じた最大の責務は、お客さまに情報通信サービスを安定的に提供することと認識しています。

そのため、自然災害や設備故障によるネットワーク障害を可能な限り回避し、常に品質の高い情報通信サービスを提供できるよう努めています。

### 重要課題3 地球環境保全への取り組み

地球環境保全は人類共通の課題であり、長期的に取り組んでいくことが必要です。KDDIでは5カ年ごとに中期環境保全計画を策定し「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」に向けて取り組んでいます。これらを実現するため、自社の環境負荷低減のほか、社会の環境負荷低減に寄与するICTサービスの提供、お客さま・社員と取り組むさまざまな環境保全活動を推進しています。

### 重要課題4 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、ダイバーシティ推進を持続的な企業成長のための経営戦略の一つと捉えています。社員の個性を尊重し、画一的な「型」にはまることを強要せず、外的な違い、内面の違い、会社組織における違いなどを認め合い、個人の能力を発揮できる組織・環境づくりを目指しています。ダイバーシティ推進は、「KDDIフィロソフィ」第1章目指す姿「ダイバーシティが基本」を実践することです。

## ■ ステークホルダーエンゲージメント

KDDIは2008年度から「4つのCSR重要課題」に取り組む中で、有識者の方々とのダイアログを通じてさまざまな活動へ助言などをいただいています。2012年度は、ISO26000の中核主題をテーマにステークホルダーダイアログを計3回実施し、2013年度の各部署における目標設定を検討するための参考としています。

**第1回 「人権」と「労働慣行」 2012年10月11日開催**


**いただいた主なご意見**

**今後のグローバル展開を鑑み、人権問題で配慮すべき課題とは**


**関氏：**KDDIの人権への取り組みは、内部通報制度や企業倫理ヘルプラインなどを活用した取り組みにより、一定の進捗はうかがえます。一方で、今後のグローバル展開を考えた場合に必要となるのが人権デューデリジェンスです。人権問題に対しても、マネジメントとして取り組み、KDDIのビジネスにとってどのような人権侵害のリスクがあるのかを把握し、それを防止する施策を講じ、万が一発生した場合にはどのような対応をとるのかを手順化することが必要です。方針、推進体制を決め、情報開示を行い、取り組みを見直す、といったPDCAサイクルを回して推進していくことを期待します。

**ダイバーシティの推進など、社会課題を先取りして取り組むべき活動とは**

**柴山氏：**KDDIのダイバーシティは、経営戦略の一つとして位置付けられ、取り組みは進んでいます。今後は、それをさらに攻めのCSRとして強みにしていくための工夫が必要です。制度や研修などのプログラムはかなり充実していますが、個々人が能力を最大限に発揮していくために、それらを社員がどう主体的に活用していけるかが課題です。一定の取り組みが進んだ今、次のステージとして、さまざまな社員の意識変化を促すための多様なアプローチが必要です。社員の課題に深く作用できる取り組みをいかに行うかが一つのポイントではないかと思えます。



株式会社損害保険ジャパン  
CSR部 上席顧問 / ISO26000作業部会  
エキスパート  
**関 正雄氏**



ダイバーシティ&キャリアアドバイザー  
**柴山 純氏**

**第2回 「消費者課題」 2013年2月20日開催**

**いただいた主なご意見**


**急速に変化する市場の中で、KDDIはどのような配慮が必要か**

**古谷氏：**スマートフォンの普及とともに、機器本体・基本ソフト（OS）やアプリケーションなど、それぞれの専用メーカーによる分業化が進み、通信事業者であるKDDIのみでは、消費者からの不満・要望すべてに対応できません。お客さまのクレームに対しては、「お客さま窓口を設けているから充分」と考えがちですが、消費者が不利益を受けて困っているときに、自社だけで解決できなければ、機器メーカーやソフトメーカーと協働した仕組みを構築するなど、その解決策を積極的に社会に発信する企業姿勢が重要です。


**赤池氏：**製品使用時の教育・啓発に加え、製品の構想・設計・開発・試作評価の段階で、可能な限り消費者を参画させ、子どもや高齢者、障がい者など社会的弱者へ配慮した製品・サービス、マニュアルなどを提供することも重要です。公益と事業を循環させる活動自体が、これからのCSRです。

**これからの社会を考え、どのような製品・サービスのイノベーションや消費者への提供が必要か**

**赤池氏：**製品・サービスの提供にあたっては、単に消費者行動を読んで追従するだけでなく、社会にあり得べき価値を持った製品・サービスを提示し「新しい価値消費」を創っていくという戦略観が非常に重要となります。そのためには、一步先の製品・サービスの在り方をKDDIとして見通すことが必要となります。例えば「スマートフォンは、実はこんな使い方もできる」などのクリエイティブな情報提供は、優れたコミュニケーション開発であり、社会に新しい価値やライフスタイルを創出するシナジー効果が期待できます。今後KDDIには、そのような製品・サービスのイノベーションを期待します。



(公社)日本消費生活アドバイザー・  
コンサルタント協会  
常任顧問 / 元ISO26000 国内委員会委員  
**古谷 由紀子氏**



株式会社ユニバーサルデザイン  
総合研究所 所長  
**赤池 学氏**

第3回 「環境」 2013年3月6日開催

いただいた主なご意見

さらなる「Green of ICT (au携帯電話基地局の省エネ化)」の推進のために配慮すべき点とは

**鈴木氏**：au携帯電話基地局の省エネ化は、通信事業者のみで行うには限界があり、通信設備や空調機器メーカーのほか、基地局の全体設計も重要になります。さらに再生可能エネルギーに関連する事業者も関わるなど複雑化しており、さらなる省エネ化を推進するには、資材調達先から販売店も含むバリューチェーン全体での、プレーヤーの明確化とエネルギー消費の可視化が前提となります。



株式会社国際社会経済研究所  
代表取締役社長／元ISO26000  
国内委員会委員

鈴木 均氏

「Green by ICT (社会全体の環境負荷低減)」において、どのような工夫が必要か

**小野田氏**：KDDIは、社会の環境負荷低減に向けたさまざまなサービスを提供していますが、発想の起点がエネルギーに偏りすぎている感があります。もっと消費者がメリットを実感できるサービスを提供することを重視し、結果的にエネルギーの削減に結びつけるような工夫が必要です。ICTインフラに加え、事業を通じて消費者行動に関する膨大なデータを有するKDDIが、それを最大限に活用し、コミュニティの動線を効率的にコントロールすることで社会全体の節電につなげていけば、社会の環境負荷低減に貢献する新たなサービスを創出できると思います。



早稲田大学 環境総合研究センター  
准教授／株式会社早稲田環境研究所  
会長

小野田 弘士氏

ダイアログを終えて



総務・人事本部  
総務部 CSR・環境推進室 室長  
飯塚 一仁

今回初めて、CSR担当者がISO26000の概念と、中核主題への取り組みの自己評価を社員に知ってもらう機会を設け、その上でステークホルダーダイアログを行いました。

ステークホルダーの皆さまからは、事業を通じたイノベーションの重要性、ステークホルダー参加型の製品企画・開発の早期着手など、斬新な視点でのご指摘をいただき、新たな気づきと改革への意欲を得た好機となりました。また、大切なのは企業が「何をすべきか」ではなく「何を求められているか」を優先し、その課題解決のために行動することであると学ばせていただきました。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、社会とともに成長できる企業を目指し、取り組みたいと思います。

STAKEHOLDER ダイアログの詳細は、KDDI ホームページで公開 (2013年9月予定)

<http://www.kddi.com/csr>

TOPICS 東京証券取引所の「ESG 銘柄」、「なでしこ銘柄」に選定

KDDIは、2012年度、東京証券取引所が公表したESG (環境・社会・ガバナンス) に関する優れた企業として「ESG 銘柄」に、また女性が働くための環境整備と女性人財活用を積極的に進めている企業として、「なでしこ銘柄」に選定されました。

今回の選定は、子ども・高齢者向けサービスの拡充、通信品質向上、通信設備・データセンターの省エネ化への取り組み、また女性の活躍を推進する社内プロジェクトや女性管理職比率の6年連続向上\*などが評価されたものです。

企業がESG課題や女性の活躍促進へ適切に対応すると同時に、投資家がそうした企業の取り組みを評価して投資を行うことで、地球環境問題や社会的課題の解決・改善、資本市場の健全な育成・発展につながると想定されます。今後もKDDIらしい活動を積極的に行うことで、皆さまからの信頼と持続可能な社会の発展に貢献していきます。

\* 本銘柄選定2013年1月時点によるもの



組織統治	消費者課題	環境	人権	労働慣行	公正な事業慣行	コミュニティへの参画 および コミュニティの発展
------	-------	----	----	------	---------	--------------------------------

## CSR目標・実績・課題

2012年度の主な目標と実績、および2013年度の主な課題を報告します。

	2012年度			2013年度
	目標	主な実績	評価	主な課題
組織統治	CSR活動推進の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報による社員啓発の実施</li> <li>ステークホルダーエンゲージメントの実施</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR活動推進体制の強化</li> </ul>
消費者課題	大規模災害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開訓練を含む災害対策訓練による検証・改善体制の確立</li> <li>船上基地局の実証実験など、陸上の被災状況に影響されない災害対策の拡充</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>[KDDIケータイ教室]の実施数の拡大と品質向上</li> <li>シニア世代に向けた使い方サポート拡充</li> <li>お客さまのご要望に対応するネットワーク品質の向上と安定した情報通信サービスの提供</li> <li>大規模災害対策のさらなる強化</li> </ul>
	[KDDIケータイ教室]の実施数の拡大と品質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全講座 2012年度1,965回の実施(前年度比+756回)</li> <li>学校のニーズに一層細かく対応できるプログラムに改訂</li> </ul>	A+	
	シニア世代にも使いやすい機器の提供と使い方サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>おおむね65歳以上の方を対象としたシニア向け講座の実施</li> <li>高齢者の見守りに特化した携帯電話端末「見守り歩数計(Mi-Look)」を使用した自治体への支援</li> </ul>	A	
	お客さまのご要望に迅速に対応するネットワーク品質の向上と安定したサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>大容量光海底ケーブルによるアジア地域の通信需要に対応</li> <li>社員による自社サービスエリアの品質向上スキームの確立</li> </ul>	A	
	信頼性の高いネットワークと通信品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信障害発生による重大事故再発防止のための対策・体制整備を実施</li> </ul>	B	
環境	第3期中期環境保全計画の遂行	<ul style="list-style-type: none"> <li>トライブリッド基地局、日本全国100カ所に拡大</li> <li>社外向けHPを利用した、使用済み携帯電話のリサイクル活動の啓発</li> <li>周波数再編に伴う旧設備の適切なマテリアルリサイクルの実施</li> <li>全国各地における環境保全活動推進体制の確立</li> </ul>	A+	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期中期環境保全計画の遂行</li> <li>全国各地での環境保全活動の推進</li> <li>環境コミュニケーションの強化</li> </ul>
	環境コミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期中期環境保全計画に関する全社員向けeラーニングの実施</li> </ul>	A	
人権・労働慣行	多様な人材の育成登用と、関連施策の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性ライン長登用推進体制の構築</li> <li>[障がい者職場ヒアリング]の実施</li> <li>海外勤務者向けフィロソフィ推進役研修の実施</li> <li>海外現地採用社員への研修や人材交流の実施</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティの推進</li> <li>働きがいのある健全な職場風土づくり</li> <li>社内コミュニケーションの強化</li> </ul>
	働きがいのある健全な職場風土づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員意識調査の実施</li> <li>育児休職者向けのフォーラムおよびセミナーの実施</li> <li>仕事と介護の両立支援のための講座の実施、ガイドブックの発行</li> </ul>	A	
	社内コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織風土改革研修の全社展開</li> <li>ストーリーミング配信に手話通訳を導入</li> </ul>	A	
公正な事業慣行	国内外の株主・投資家さまとのコミュニケーション拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外での個別ミーティングの開催(延べ950回)</li> <li>個人投資家向けセミナーの開催(20回)</li> <li>株主さま向けの施設見学会の実施</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の株主・投資家さまとのコミュニケーション拡充</li> <li>CSR調達方針の策定と施行</li> <li>情報セキュリティの強化</li> <li>コンプライアンス事故撲滅に向けた施策の推進</li> <li>リスクマネジメントの推進</li> </ul>
	CSR調達方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>方針内容の検討、策定準備(2013年上期策定・施行予定)</li> </ul>	B	
	情報セキュリティの一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>[KDDIグループ情報セキュリティ共通基準]に基づく、KDDIグループ会社の規定類整備の実施</li> </ul>	B	
	リスクマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境のリスクを踏まえた重要リスク29項目に対するリスク低減・業務改善支援、内部監査の実施</li> </ul>	A	
	コンプライアンス事故撲滅に向けた施策の強化・推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理委員会の定期開催</li> <li>コンプライアンスに関する集合研修・eラーニングの実施</li> </ul>	A	
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	継続した被災地支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災被災地支援(社員ボランティア、教育支援など)</li> <li>[復興支援室]の本格的な活動開始</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>協業による被災地支援の拡充</li> <li>地域コミュニティの関係強化による新たな社会的価値の創出</li> <li>ICTを活用した国際社会の持続的発展への貢献</li> </ul>
	地域コミュニティとの関係強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>[+αプロジェクト]の活用による社員の地域社会貢献活動の拡充</li> <li>中学校、高校、大学に向けたキャリア教育の実施</li> </ul>	A	
	ICTを活用した国際社会の持続的発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレット端末を利用した教育支援の拡充</li> <li>ベンチャー企業へのサポートサービス提供</li> <li>KDDI財団による開発途上国へのデジタルデバйд解消支援、技術力の提供</li> </ul>	A	

【評価基準】 A+: 課題に対し大幅な成果が得られた      A: 一定の成果が得られた  
 B: 取り組みを行ったが、成果を得るにいたらなかった      C: 成果が得られなかった、または取り組みなかった